



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社共立メンテナンス
コ ー ド 番 号 9616

上場取引所 東証一部

URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL (03)5295-7778

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	75,606 14.1	4,492 19.9	4,167 10.0	2,740 13.6
19 年 3 月期	66,287 5.1	3,745 △18.8	3,787 △21.5	2,413 20.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	186 66	149 64	10.1	3.7	5.9
19 年 3 月期	176 98	151 74	9.2	3.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 28 百万円 19 年 3 月期 24 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	115,738	27,538	23.6	1,897 73
19 年 3 月期	110,507	27,096	24.4	1,809 86

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 27,266 百万円 19 年 3 月期 26,948 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,355	△13,604	4,590	8,061
19 年 3 月期	3,568	△3,654	1,034	13,721

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	18 00	18 00	36 00	491	20.3	1.9
20 年 3 月期	18 00	20 00	38 00	555	20.4	2.0
21 年 3 月期(予想)	19 00	19 00	38 00	—	19.6	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	42,900 8.6	3,310 9.9	2,870 3.1	1,575 0.2	109 62
通 期	85,100 12.6	5,260 17.1	4,600 10.4	2,790 1.8	194 19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 15,125,582 株 19 年 3 月期 15,118,142 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 757,865 株 19 年 3 月期 228,295 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	57,130	19.1	3,241	23.1	3,304	6.1	2,427	11.1
19 年 3 月期	47,967	10.9	2,633	△26.7	3,113	△21.4	2,185	35.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	165 32	132 54
19 年 3 月期	160 25	137 42

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	100,751	25,897	25.7	1,802 48
19 年 3 月期	90,098	25,917	28.8	1,740 61

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 25,897 百万円 19 年 3 月期 25,917 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	33,600 14.4	3,050 16.2	2,800 8.5	1,630 9.3	113 45
通 期	64,300 12.5	4,200 29.6	3,870 17.1	2,580 6.3	179 57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	66,287	75,606	14.1
営 業 利 益	3,745	4,492	19.9
経 常 利 益	3,787	4,167	10.0
当 期 純 利 益	2,413	2,740	13.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用や賃金情勢の改善が進むなど、景気は全体として緩やかな回復基調にて推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激なドル安の進行、継続的な原油価格・原材料価格の高騰など景気の先行きに不透明感が増し減速傾向となりました。

こうした環境下、中核事業である寮事業においては、前期に引き続き大学・専門学校様との提携をより強固なものとし契約数を伸ばした学生寮事業売上と、新卒採用を含め雇用情勢の回復及び研修施設としてのニーズに高まりをみせた社員寮事業売上、安定した稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上が増加いたしました。ホテル事業においては、前期にオープンした 10 事業所の通年稼働と、当期に新規オープンしたドリーミン(ビジネスホテル) 6 事業所、リゾートホテル 3 事業所の計 9 事業所が寄与し、ホテル事業売上が増加いたしました。また、総合ビルマネジメント事業においては、オフィス系とレジデンス系業務のシナジー効果の深化を推進し、フーズ事業においては、変動原価管理の強化を継続的に推進し、デベロップメント事業では、寮・ホテル等の新規開発に注力いたしました。その結果、売上高は前期より 9,319 百万円増加し、75,606 百万円(前期比 14.1%増)、営業利益につきましては、営業費用として上記新規オープンホテル 9 事業所の開業準備費用等の発生及び法人税法の改正による減価償却費の増加等がありましたが、4,492 百万円(前期比 19.9%増)となり、経常利益は 4,167 百万円(前期比 10.0%増)と、前期の減益決算から回復し増収増益基調に戻りました。また、当期純利益は連結対象子会社となっていた S P C 3 社の清算等による特別利益が発生し、2,740 百万円(前期比 13.6%増)となり、当社グループの過去最高益を二期連続で更新いたしました。

この結果、1 株当たり当期純利益は 186 円 66 銭(前期比 9 円 68 銭増)となり、R O E (自己資本当期純利益率)は 10.1% (前期比 0.9 ポイント増)となりました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業(学生寮・社員寮・ドミール・受託寮)>

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	25,656	27,198	6.0
売 上 高	33,447	35,730	6.8
営 業 利 益	5,340	5,461	2.3

学生寮の事業環境として、18 歳人口が 127 万人(前年比 3.1%減)と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が依然として高まっております。

こうした環境下、従来からの主力である専門学校・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、既にご提携いただいている大学様との関係をより強固なものにした他、有力な 4 年制大学との提携を当期はさらに立教大学様、駒澤大学様、明海大学様、東洋大学様等と実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。

この結果、当社学生寮の利用実績学校数は 1,588 校(前期比 1.5%増)、契約者数は 15,992 名(前期比 3.5%増)、売上高は 20,546 百万円(前期比 5.0%増)となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は 6,412 万人（前期比 0.5%増）、新卒求人者数は 82.5 万人（前期比 18.0%増）と新卒求人者数が大幅増となったことを背景に、若年層の採用が活発化し福利厚生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、社員の「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが継続的に現れております。

こうした環境下、当期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決に加えて、社員の研修施設・研修機関とした利用並びに新入社員向けの住まいの提案を積極的に行いました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は 1,249 社（前期比 1.4%増）となり、売上高は 9,259 百万円（前期比 9.6%増）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を推進しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果が顕著に表れてきております。当期は、新たに 4 棟を開業し高稼働にて推移した結果、入居者数 3,695 名（前期比 5.1%増）、売上高は 3,392 百万円（前期比 9.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、当期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めております。この結果、売上高は 2,532 百万円（前期比 8.7%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は 387 ケ所（前期比 20 ケ所増・受託除く）、定員数は 28,763 名（前期比 1,768 名増）、売上高 35,730 百万円（前期比 6.8%増）となり、法人税法の改正による減価償却費の増加等がありましたが、営業利益は 5,461 百万円（前期比 2.3%増）となりました。

＜ホテル事業（ドミーイン・リゾート）＞

（単位：百万円）

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	13,428	20,357	51.6
営 業 利 益	△1,127	△456	—

ドミーイン事業（ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを追求してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用等幅広くご利用いただいております。そのような中、当期は新たに「ラビスタ釧路川」、「堂島川温泉 天神の湯 ドミーイン梅田東」、「天然温泉 萩の湯 ドミーイン仙台駅前」、「天然温泉 梓の湯 ドミーイン松本」、「天然温泉 天北の湯 ドミーイン稚内」、「天然温泉 甲斐路の湯 ドミーイン甲府」の 6 事業所を新規オープンし、既存事業所と合わせたドミーインシリーズ全 28 事業所が高い稼働率（新規事業所を含む全事業所年間平均稼働率 80.2%）にて推移しております。この結果、売上高は 8,726 百万円（前期比 36.4%増）となりました。

リゾート事業（リゾートホテル事業）は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに「ラビスタ大雪山」、「奥飛騨温泉郷 平湯 匠の宿 深山桜庵」、「南紀白浜 景勝の宿 浜千鳥の湯 海舟」と 3 事業所を新規オープンし、マスコミにも多く取り上げられたほか、お客様満足度調査で上位を占めるなどご好評をいただいております。また、昨年オープンした 5 事業所を含む既存事業所においても、1 事業所毎のコスト管理の徹底と販売戦略の強化に引き続き取り組みました。この結果、売上高は 11,630 百万円（前期比 65.5%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では事業所数は 44 ケ所（前期比 8 ケ所増）、客室数は 5,362 室（前期比 1,250 室増）となり、売上高 20,357 百万円（前期比 51.6%増）となりましたが、当期は上記の新規オープン 9 事業所の開業準備費用等の発生及び法人税法の改正による減価償却費の増加等により営業損失 456 百万円となりました。しかし、前期との比較では、減価償却費の増加（前期比 780 百万円増）を加味しますと、キャッシュフローベースにおいて、1,451 百万円と大幅な改善となり、着実に収益を生む体制となってきました。

<総合ビルマネジメント事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	11,680	12,097	3.6
営 業 利 益	625	579	△7.3

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でもビルメンテナンス業界は、依然として厳しい価格競争や、管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境下、当期は提案型営業による新規顧客の開拓や、ビル管理周辺業務及びプロパティマネジメント業務の拡充等、事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高 12,097 百万円（前期比 3.6%増）、営業利益は 579 百万円（前期比 7.3%減）となりました。

<フーズ事業(外食・受託給食・ホテル等レストラン受託)>

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	4,330	4,718	9.0
営 業 利 益	△174	28	—

フーズ事業の事業環境としては、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により各種商品等が値上がりし、消費マインドが低下する一方、顧客の嗜好の多様化が進むなど依然として厳しい環境が継続しております。

こうした環境下、当期は新規ホテルレストランへの出店を推進する一方で、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んでまいりました。

この結果、フーズ事業全体では売上高 4,718 百万円（前期比 9.0%増）、営業利益 28 百万円となりました。

<デベロップメント事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	15,251	13,529	△11.3
営 業 利 益	379	373	△1.6

デベロップメント事業の事業環境としては、改正建築基準法の施行、原油価格・原材料価格の高騰、また金融機関による不動産融資の引き締めなど、急速に厳しい環境へと変化いたしました。

こうした環境下、当期は前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力いたしました。

この結果、デベロップメント事業全体では売上高 13,529 百万円（前期比 11.3%減）、営業利益 373 百万円（前期比 1.6%減）となりました。

<その他の事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 19 年 3 月期	当 期 平成 20 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	4,018	4,482	11.6
営 業 利 益	254	240	△5.3

その他の事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売等）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介管理事業・総合人材サービス事業・融資事業であります。

これらの事業の合計は、売上高 4,482 百万円（前期比 11.6%増）、営業利益 240 百万円（前期比 5.3%減）となりました。

3. 次期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 20 年 3 月期	次期見通し 平成 21 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	75,606	85,100	12.6
営 業 利 益	4,492	5,260	17.1
経 常 利 益	4,167	4,600	10.4
当 期 純 利 益	2,740	2,790	1.8

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 20 年 3 月期	次期見通し 平成 21 年 3 月期	増減率 (%)
売 上 高	57,130	64,300	12.5
営 業 利 益	3,241	4,200	29.6
経 常 利 益	3,304	3,870	17.1
当 期 純 利 益	2,427	2,580	6.3

今後のわが国の経済情勢は、新卒採用者の急増などに象徴されるように若年層の雇用拡大など明るい兆しがみえてきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格・原材料価格の高騰、急激なドル安など、景気の先行きに不安材料を残しており、好調であった企業収益についても慎重に推移していくものと見込まれます。また、原材料価格の高騰による各種商品・製品の価格上昇や株価低迷、個人所得の伸び悩み等により、個人消費はより慎重に推移していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層合理的な経営体質と収益構造の改善をしまいる所存であります。

次期の見通しについては、当社収益を占う鍵となる4月の寮事業期初稼働率が95.0%と好調を維持してスタートを切りました。次期については、主要拠点の首都圏を中心に全国で16棟、1,730室が増加し、総定員は401棟、30,213室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。営業面において学生寮事業では、前期から継続して全国有力大学との提携拡大、特に未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、更なる「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、本格化している企業の福利厚生アウトソーシングニーズに対して、「固定費を変動費に変える」をテーマとし、従来以上に柔軟で広角度な提案を行い、また、社員の研修施設とした利用を含めた提案営業を引き続き推進してまいります。さらに、ドミール事業については大都市圏での開発供給を加速し高まるニーズに応えてまいります。

ホテル事業では、ドミールイン事業（ビジネスホテル事業）においては、お客様にご好評いただき高稼働を実現している既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しており、出張宿泊や深夜業務宿泊等に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、多くのお客様にご利用いただけるように展開してまいります。リゾート事業（リゾートホテル事業）では、次期は開発・出店を延期し、まず、「成長を続ける収益構造」を確実に築くべく、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図ります。そして、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、受注価格の競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様削減・価格見直し・管理委託会社の集約化等による解約など依然として厳しい状況が続いております。そのような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、引き続き変動費管理を徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また当社グループのホテルの展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業体制を強化し、新規取引先の開拓に努めてまいります。

デベロップメント事業では、前期に引き続き開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール(ワンルームマンションタイプ

寮)及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力してまいります。

その他の事業では、企業ニーズに即応した総合人材サービス事業を中心に、収益基盤を確固たるものにしてまいります。その他の各事業とも更なる拡大を目指し、成長戦略を推進してまいります。

以上による当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高 85,100 百万円（前期比 12.6%増）、営業利益 5,260 百万円（前期比 17.1%増）、経常利益 4,600 百万円（前期比 10.4%増）、当期純利益 2,790 百万円（前期比 1.8%増）を見込んでおります。また、単体では、売上高 64,300 百万円（前期比 12.5%増）、営業利益 4,200 百万円（前期比 29.6%増）、経常利益 3,870 百万円（前期比 17.1%増）、当期純利益 2,580 百万円（前期比 6.3%増）を見込んでおり、当期の回復局面から再び成長局面へと向かってまいります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、115,738 百万円と前連結会計年度末に比べ、5,230 百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、88,199 百万円と前連結会計年度末に比べ、4,788 百万円の増加となりました。この主な要因は流動負債の増加等であります。

純資産につきましては、少数株主持分を含め 27,538 百万円と前連結会計年度末に比べ、442 百万円の増加となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度に比べ 5,659 百万円減少し 8,061 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、当社グループの主力事業である寮事業の特性として契約金等の前受入金の増減額が大幅に増加しましたが、デベロップメント事業においてたな卸資産が増加したことにより、前年同期に比べ 213 百万円減少し 3,355 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得による支出、新規事業所の契約に伴う差入保証金・敷金の支出や既存事業所の設備入替え等による支出が増加したことにより前年同期に比べ 9,950 百万円支出が増加し△13,604 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、事業拡大に伴う設備投資の調達により借入金が増加した結果、前年同期に比べ 3,555 百万円増加し 4,590 百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社及び当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率（％）	24.3	24.3	26.0	24.4	23.6
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	29.3	61.1	36.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	12.3	5.7	7.7	14.7	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	13.0	10.6	4.9	3.6

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向 20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様に報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、期末配当を前期より 2 円増配し 20 円とさせていただき、年 38 円の普通配当を予定させていただいております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成 16 年 9 月及び平成 18 年 9 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

（４） 事業等のリスク

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１． 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾートホテルにおきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場および企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

２． 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３． 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

４． 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である寮387棟のうち344棟、その他の事業所のうち35棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。このうち25棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成20年3月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は12,962百万円であります。

6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成20年3月期末において50.6%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を推進しております。また、平成20年3月期末における固定金利調達割合は76.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

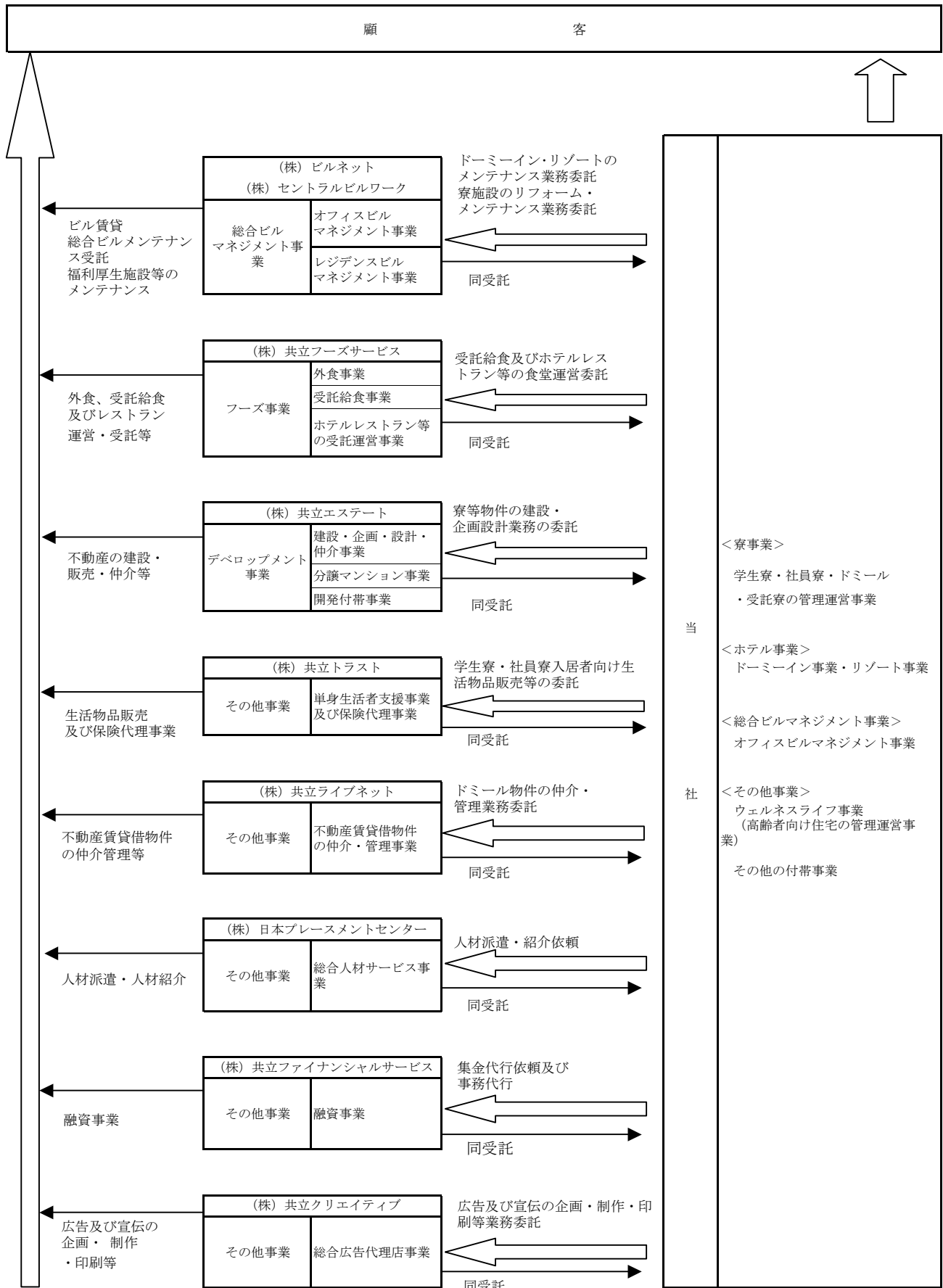
2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社14社、関連会社3社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社等
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他1社
ホテル事業	ドリーミン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業(リゾートホテル事業)	当社 他6社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 当社 他1社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ 他1社

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「顧客第一」を原点に、ライフステージにおける様々な場面での「食」と「住」さらに「癒し」のサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。「お世話する心」を持った「現代版下宿屋」を事業の中核に人々の生活におけるあらゆる問題解決を企業指針とし、お役に立てるサービスの質の向上と発展を目指してまいりました。そして、今後さらに具体的な事業戦略として「中核事業である寮事業の一層の拡大展開と収益力再強化」「寮事業の周辺事業の拡大」「次世代の収益の柱となるホテル事業の基盤強化と拡大」を実践し、企業体質を強化してサービスの向上に努め、顧客・取引先・地域社会の皆様により一層貢献すべく努力をいたします。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標とし、「利益重視」の企業体質を目指しております。時代の潮流を先取りして大きくはばたく企業となるべく、当社グループの主力分野である寮事業での圧倒的なシェア拡大を実現し寮事業の安定的成長を確保すると同時に、ホテル事業を成長の柱の第二の事業と位置づけ、グループ各事業との相乗効果を高めグループ総合力の強化を指向してまいります。

そのために当社グループは以下の目標を掲げております。

1. 当社の創業以来、成長を牽引してきた寮事業において学生寮事業は、大学との提携強化により更に市場拡大を図り、今後の成長ドライバーと位置付け、経営資源を傾斜配分し開発を加速させてまいります。
2. 社員寮事業は、各企業の福利厚生施策見直しや首都圏集中等が進む中、当社はニーズの変化を捉え新入社員や単身赴任者の需要取込みを強化するとともに、寮・社宅のアウトソーシングを提案し、総合的な管理運営の需要を開拓してまいります。
3. ドーミーイン事業（ビジネスホテル事業）は、ビジネスモデルの確立した事業と位置付け、日本全国の主要都市への開発を推し進め、さらなる収益体質の強化拡大を推進してまいります。
4. リゾート事業（リゾートホテル事業）は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」ことを事業理念とし、さらに自然との調和、癒しをテーマとした新しい次世代リゾートモデル「癒しの宿」を展開してまいります。
5. 総合ビルマネジメント事業は、技術力・商品力を高め全国展開網を構築し強化拡大を図ります。
6. 経営資源のメリハリのある配分により投下資本の増加を抑制し、併せて所有不動産の流動化等のオフバランス化も推進し、財務体質の強化を図ります。

また、経営管理面において以下の目標を掲げております。

1. グループ全体での採用、人材育成の強化を図ります。
2. 間接業務の集約化・スリム化・スピードアップを図ります。
3. IR体制の強化を図ります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展及び株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的に学生寮では、大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトの一層の差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大を図り全国有力大学との提携関係を築いてまいります。社員寮では、企業の福利厚生施設等の見直し・アウトソーシング化時代の波を捉え、企業の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業を強化し、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）においては、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドリーイン事業（ビジネスホテル事業）で全国都市圏での開発を加速してまいります。また、リゾート事業（リゾートホテル事業）では、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を行い、成長続ける収益構造の確立を図りながら、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を企画・展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン・ゴルフ場レストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材及び変動費の徹底管理により収益体質の改善をしてまいります。

デベロップメント事業においては、土地価格の高騰など開発環境の厳しい中、採算性を確保しながら開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に引き続き注力してまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

また、事業所開発にかかる投資計画を従来からの一括賃貸方式による開発や自社取得にて開発する一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法を活用してまいります。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社グループでは、年度テーマを掲げており、昨年は「超然」（世俗的な物事にこだわらず平然とし、気高く自らを律するさま）をテーマとして掲げ、当社が提供する全てのサービスの万全な品質管理とそれを可能にする体制の強化を徹底してまいりましたが、今年は「漸漸（ぜんぜん）」（漸漸とは段々に進むこと。物事を成し遂げるにはまず大体どうするかを考え、徐々に細かい点に進んでいくことが最良の方法であるという意味）をテーマに掲げ、一歩一歩着実に歩み、そのためには千分の一の積み重ねが重要であることを再認識する年としております。当社が取り組む事業は「社会のご要望にお応えすること」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自性のある新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			14,333			9,193		
2. 受取手形及び売掛金			2,899			2,973		
3. 有価証券			28			79		
4. たな卸資産	※2		1,939			3,030		
5. 繰延税金資産			831			834		
6. その他			4,913			3,903		
貸倒引当金			△ 43			△ 46		
流動資産合計			24,901	22.6		19,967	17.3	△ 4,933
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	27,538			34,130			
減価償却累計額		△ 7,092	20,445		△ 8,912	25,218		
(2) 土地	※2		19,787			22,563		
(3) 信託建物及び構築物	※2	8,453			6,810			
減価償却累計額		△ 384	8,068		△ 326	6,484		
(4) 信託土地	※2		4,902			2,558		
(5) 建設仮勘定			6,255			8,318		
(6) その他		3,333			4,347			
減価償却累計額		△ 1,966	1,367		△ 2,678	1,669		
有形固定資産合計			60,827	55.0		66,812	57.7	5,984
2. 無形固定資産								
(1) のれん			92			—		
(2) その他	※2		2,545			2,910		
無形固定資産合計			2,638	2.4		2,910	2.5	272
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,2		5,510			6,879		
(2) 長期貸付金			849			795		
(3) 差入保証金			6,429			6,974		
(4) 敷金			5,327			6,453		
(5) 繰延税金資産			1,672			2,542		
(6) その他			2,409			2,471		
貸倒引当金			△ 101			△ 110		
投資その他の資産合計			22,095	20.0		26,005	22.5	3,909
固定資産合計			85,562	77.4		95,728	82.7	10,166
III 繰延資産								
社債発行費			43			41		
繰延資産合計			43	0.0		41	0.0	△ 1
資産合計			110,507	100.0		115,738	100.0	5,230

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		2,989	33.8		3,093	38.1	6,777
2. 短期借入金		12,311	20,235					
3. 一年以内償還予定社債		1,600	1,760					
4. 未払法人税等		2,349	1,035					
5. 繰延税金負債		3	—					
6. 前受金		11,658	11,972					
7. 賞与引当金		799	1,072					
8. 役員賞与引当金		122	167					
9. 完成工事補償引当金		82	24					
10. その他		※ 2	5,424		4,757			
流動負債合計		37,342		44,119				
II 固定負債								
1. 社債	※ 2		14,907	41.7		14,731	38.1	△ 1,989
2. 長期借入金		22,364	20,773					
3. 長期リース債務		1,069	1,014					
4. 長期預り保証金		4,146	4,171					
5. 繰延税金負債		877	830					
6. 退職給付引当金		1,033	1,058					
7. 役員退職慰労引当金		395	403					
8. その他		1,275	1,096					
固定負債合計		46,068		44,079				
負債合計		83,411	75.5	88,199	76.2	4,788		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			5,128	4.6		5,136	4.4	8
2. 資本剰余金			5,935	5.4		5,943	5.1	8
3. 利益剰余金			16,191	14.7		18,422	15.9	2,231
4. 自己株式			△ 348	△ 0.4		△ 1,466	△ 1.2	△ 1,118
株主資本合計			26,907	24.3		28,036	24.2	1,128
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			40	0.1		△ 770	△ 0.6	△ 810
2. 繰延ヘッジ損益			0	0.0		—	—	△ 0
評価・換算差額等合計			41	0.1		△ 770	△ 0.6	△ 811
III 少数株主持分			147	0.1		272	0.2	124
純資産合計			27,096	24.5		27,538	23.8	442
負債純資産合計			110,507	100.0		115,738	100.0	5,230

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1, 2		66,287	100.0		75,606	100.0	9,319
II 売上原価			54,044	81.5		61,422	81.2	7,377
売上総利益			12,242	18.5		14,183	18.8	1,941
III 販売費及び一般管理費			8,496	12.8		9,691	12.9	1,195
営業利益			3,745	5.7		4,492	5.9	746
IV 営業外収益	※3							
1. 受取利息		45			302			
2. 受取配当金		246			62			
3. 有価証券売却益		160			—			
4. 解約保証金収入		157			162			
5. 持分法による投資利益		24			28			
6. その他		383	1,017	1.5	242	799	1.1	△ 218
V 営業外費用								
1. 支払利息		725			866			
2. 社債発行費償却		16			12			
3. その他		234	975	1.5	245	1,123	1.5	148
経常利益			3,787	5.7		4,167	5.5	380
VI 特別利益	※4							
1. 投資有価証券売却益		38			139			
2. 固定資産売却益		51			1,350			
3. 投資有価証券清算益		1,605			—			
4. その他		43	1,739	2.6	369	1,859	2.5	120
VII 特別損失	※4							
1. 減損損失		547			370			
2. 投資有価証券評価損		—			235			
3. その他		124	672	1.0	39	645	0.9	△ 26
税金等調整前当期純利益	※4		4,854	7.3		5,381	7.1	526
法人税、住民税及び事業税		3,148			2,895			
法人税等調整額		△ 727	2,420	3.7	△ 362	2,533	3.4	113
少数株主利益			21	0.0		106	0.1	85
当期純利益			2,413	3.6		2,740	3.6	327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	14,680	△ 326	25,263
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	77	76			154
剰余金の配当(注)			△ 222		△ 222
剰余金の配当			△ 223		△ 223
役員賞与(注)			△ 157		△ 157
当期純利益			2,413		2,413
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 299		△ 299
自己株式の取得				△ 22	△ 22
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	77	77	1,510	△ 21	1,643
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,935	16,191	△ 348	26,907

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	249	—	249	179	25,691
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					154
剰余金の配当(注)					△ 222
剰余金の配当					△ 223
役員賞与(注)					△ 157
当期純利益					2,413
連結子会社の増加に伴う減少高					△ 299
自己株式の取得					△ 22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 208	0	△ 207	△ 31	△ 239
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 208	0	△ 207	△ 31	1,404
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40	0	41	147	27,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,935	16,191	△ 348	26,907
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	8	7			16
剰余金の配当			△ 536		△ 536
当期純利益			2,740		2,740
連結子会社の増加に伴う増加高			26		26
自己株式の取得				△ 1,119	△ 1,119
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8	8	2,231	△ 1,118	1,128
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,136	5,943	18,422	△ 1,466	28,036

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40	0	41	147	27,096
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					16
剰余金の配当					△ 536
当期純利益					2,740
連結子会社の増加に伴う増加高					26
自己株式の取得					△ 1,119
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 810	△ 0	△ 811	124	△ 686
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 810	△ 0	△ 811	124	442
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△ 770	—	△ 770	272	27,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,854	5,381	526
減価償却費		2,101	2,927	825
固定資産売却損益		—	△ 1,338	△ 1,338
減損損失		547	370	△ 176
賞与引当金の増減額		△ 191	261	453
役員賞与引当金の増減額		122	—	△ 122
受取利息及び受取配当金		△ 291	△ 365	△ 73
支払利息		725	866	141
有価証券売却損益		△ 198	△ 193	4
有価証券評価損		—	235	235
投資有価証券清算損益		△ 1,605	—	1,605
売上債権の増減額		654	17	△ 636
信託受益権の増減額		△ 293	100	393
未収入金の増減額		410	△ 38	△ 449
たな卸資産の増減額		△ 641	△ 1,089	△ 448
仕入債務の増減額		△ 1,240	412	1,652
前受金の増減額		544	335	△ 208
預り保証金の増減額		60	—	△ 60
役員賞与の支払額		△ 164	—	164
長期前受収益の増減額		△ 114	△ 143	△ 29
その他		367	341	△ 25
小 計		5,647	8,082	2,435
利息及び配当金の受取額		280	344	63
利息の支払額		△ 724	△ 934	△ 209
法人税等の還付額		—	58	58
法人税等の支払額		△ 1,635	△ 4,196	△ 2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,568	3,355	△ 213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		—	△ 500	△ 500
有価証券の取得による支出		△ 4,114	△ 4,937	△ 823
有価証券の売却による収入		6,620	1,498	△ 5,122
投資有価証券の清算による収入		1,761	—	△ 1,761
有形固定資産の取得による支出		△ 15,404	△ 13,082	2,321
有形固定資産の売却による収入		8,787	4,982	△ 3,804
無形固定資産の取得による支出		△ 522	△ 184	337
長期前払費用の取得による支出		△ 414	△ 430	△ 15
貸付金の貸付による支出		△ 480	△ 559	△ 78
貸付金の回収による収入		517	528	11
差入保証金・敷金の差入による支出		△ 1,016	△ 2,141	△ 1,124
差入保証金・敷金の返還による収入		287	1,094	806
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 23	△ 23
その他		325	152	△ 173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,654	△ 13,604	△ 9,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 10,540	8,220	18,760
長期借入金の借入による収入		12,360	10,012	△ 2,348
長期借入金の返済による支出		△ 10,355	△ 11,900	△ 1,544
社債の発行による収入		11,584	1,589	△ 9,995
社債の償還による支出		△ 1,440	△ 1,600	△ 160
自己株式の取得による支出		△ 22	△ 1,119	△ 1,096
配当金の支払額		△ 445	△ 535	△ 89
少数株主に対する配当金の支払額		△ 27	△ 24	2
その他		△ 79	△ 52	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,034	4,590	3,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		949	△ 5,659	△ 6,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,236	13,721	1,484
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		535	—	△ 535
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	13,721	8,061	△ 5,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ (有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他 4 社 (会計方針の変更) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)が公表されたのを契機に連結範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より上記10社を連結の範囲に含めておりますが、うち5社については当連結会計年度に清算しております。 なお、上記5社については清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 (株)フラット (連結の対象から除いた理由) 非連結子会社(株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体として重要性がないため連結対象から除外しております。	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 (株)共立クリエイティブ (株)セントラルビルワーク (有)MBムートン・プロパティ を営業者とする匿名組合 他 1 社 上記のうち(株)セントラルビルワークは平成19年7月9日の株式取得に伴い子会社化しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました日交ファシリティマネジメント(株)は、平成19年4月1日付で(株)ビルネットと合併いたしました。 なお(有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合他2社については清算しており清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2 社 非連結子会社の名称 (株)フラット (株)沖縄共立メンテナンス (連結の対象から除いた理由) 非連結子会社(株)フラット及び(株)沖縄共立メンテナンスは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体として重要性がないため連結対象から除外しております。 上記のうち(株)沖縄共立メンテナンスは当連結会計年度において新たに設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障(株)1社であります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 泉警備保障(株)は平成20年3月6日付で同社株式の売却を行ったため持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)オオシマフォーラム他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ 材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。	① 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ184百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。	② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 完成工事補償引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左
(4)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 ③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 ⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,948百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。	_____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は106百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」（当連結会計年度65百万円）は、明瞭表示の観点より、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」（当連結会計年度53百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却損益」は△23百万円であります。 2 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」（当連結会計年度44百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券評価損」は0百万円であります。 4 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」（当連結会計年度39百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 5 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は1百万円であります。 6 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の純増減額」は50百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株 式) 823 ※2 担保について (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>401</td></tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>1,978</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>3,206</td></tr> <tr> <td>信 託 建 物 及 び 構 築 物</td><td>8,068</td></tr> <tr> <td>信 託 土 地</td><td>3,586</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>19</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,261</td></tr> </table> (2) 担保権設定の原因となっている債務 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>13,250</td></tr> <tr> <td>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td><td>2,786)</td></tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td><td>53)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,373</td></tr> </table> 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。 3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 4,011百万円を保証しております。	た な 卸 資 産	401	建 物 及 び 構 築 物	1,978	土 地	3,206	信 託 建 物 及 び 構 築 物	8,068	信 託 土 地	3,586	投 資 有 価 証 券	19	計	17,261	長 期 借 入 金	13,250	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	2,786)	長 期 リ ー ス 債 務	1,123	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	53)	計	14,373	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株 式) 140 ※2 担保について (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>1,432</td></tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>2,081</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>3,318</td></tr> <tr> <td>信 託 建 物 及 び 構 築 物</td><td>5,334</td></tr> <tr> <td>信 託 土 地</td><td>1,231</td></tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産 の そ の 他</td><td>77</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>20</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,496</td></tr> </table> (2) 担保権設定の原因となっている債務 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>9,561</td></tr> <tr> <td>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td><td>1,753)</td></tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td><td>1,069</td></tr> <tr> <td>(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)</td><td>55)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,630</td></tr> </table> 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。 3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 5,420百万円を保証しております。	た な 卸 資 産	1,432	建 物 及 び 構 築 物	2,081	土 地	3,318	信 託 建 物 及 び 構 築 物	5,334	信 託 土 地	1,231	無 形 固 定 資 産 の そ の 他	77	投 資 有 価 証 券	20	計	13,496	長 期 借 入 金	9,561	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	1,753)	長 期 リ ー ス 債 務	1,069	(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	55)	計	10,630
た な 卸 資 産	401																																																		
建 物 及 び 構 築 物	1,978																																																		
土 地	3,206																																																		
信 託 建 物 及 び 構 築 物	8,068																																																		
信 託 土 地	3,586																																																		
投 資 有 価 証 券	19																																																		
計	17,261																																																		
長 期 借 入 金	13,250																																																		
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	2,786)																																																		
長 期 リ ー ス 債 務	1,123																																																		
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	53)																																																		
計	14,373																																																		
た な 卸 資 産	1,432																																																		
建 物 及 び 構 築 物	2,081																																																		
土 地	3,318																																																		
信 託 建 物 及 び 構 築 物	5,334																																																		
信 託 土 地	1,231																																																		
無 形 固 定 資 産 の そ の 他	77																																																		
投 資 有 価 証 券	20																																																		
計	13,496																																																		
長 期 借 入 金	9,561																																																		
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	1,753)																																																		
長 期 リ ー ス 債 務	1,069																																																		
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	55)																																																		
計	10,630																																																		

(連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,555 賞与引当金繰入額 217 役員賞与引当金繰入額 122 退職給付引当金繰入額 83 役員退職慰労引当金繰入額 31 貸倒引当金繰入額 34 販売促進費 1,066 外部用役費 923 ※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 245 ※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 51 ※ 4 減損損失 547 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,756 賞与引当金繰入額 281 役員賞与引当金繰入額 167 退職給付引当金繰入額 86 役員退職慰労引当金繰入額 48 貸倒引当金繰入額 37 販売促進費 1,322 支払手数料 1,643 ※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 248 ※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 745 建物 605 ※ 4 減損損失 370 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)</td><td>高齢者 向け 住宅等</td><td>土地 及び 建物等</td><td>199</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)</td><td>寮</td><td>土地 及び 建物等</td><td>91</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 温浴施設 (東京都足立区他 1 事業所)</td><td>温浴施設</td><td>建物等</td><td>200</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>54</td></tr><tr><td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>0</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)</td><td>高齢者 向け 住宅等</td><td>建物等</td><td>1</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	199	㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91	㈱共立メンテナンス 温浴施設 (東京都足立区他 1 事業所)	温浴施設	建物等	200	㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)	寮	建物等	54	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)	外食店舗	建物等	0	㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ドミー溝の口 (神奈川県川崎市)</td><td>寮</td><td>土地 及び 建物等</td><td>266</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>94</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)</td><td>温浴施設</td><td>建物等</td><td>3</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>1</td></tr><tr><td>㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>0</td></tr><tr><td>㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 3 事業所)</td><td>外食店舗</td><td>建物等</td><td>4</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ドミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地 及び 建物等	266	㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	94	㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物等	3	㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)	外食店舗	建物等	1	㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 3 事業所)	外食店舗	建物等	4
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
㈱共立メンテナンス ドミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	199																																																						
㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91																																																						
㈱共立メンテナンス 温浴施設 (東京都足立区他 1 事業所)	温浴施設	建物等	200																																																						
㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)	寮	建物等	54																																																						
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)	外食店舗	建物等	0																																																						
㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
㈱共立メンテナンス ドミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地 及び 建物等	266																																																						
㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	94																																																						
㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物等	3																																																						
㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)	外食店舗	建物等	1																																																						
㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0																																																						
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他 3 事業所)	外食店舗	建物等	4																																																						
当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。 上記の高齢者向け住宅・寮及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（547百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドミー北綾瀬199百万円	当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。 上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドミー溝の口266百万円（土地118																																																								

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（土地131百万円、建物66百万円、構築物1百万円）、ドミール ガーデン田無91百万円（土地64百万円、建物27百万円）、温浴施設 200百万円（建物131百万円、構築物68百万円）、寮54百万円（建物 51百万円、構築物2百万円）であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値 により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を 基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて 算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しており ます。	百万円、建物139百万円、構築物7百万円）、ホテル94百万円（建 物85百万円、構築物9百万円）であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値 により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を 基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて 算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しており ます。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	12,538	2,579	—	15,118
合計	12,538	2,579	—	15,118
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,579千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加60千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)に伴う増加2,518千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注) 1, 2, 4	普通株式	740	137	60	817	—
	平成18年新株予約権 (注) 3, 4	普通株式	—	2,824	—	2,824	—
合計		—	740	2,962	60	3,642	—

(注) 1. 平成16年新株予約権の増加は、平成18年10月1日付に行った株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	222百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	223百万円	18円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268百万円	利益剰余金	18円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,118	7	—	15,125
合計	15,118	7	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）2, 3	228	529	0	757
合計	228	529	0	757

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加7千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加529千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、平成19年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加527千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権 （注）1, 2	普通株式	817	—	7	809	—
	平成18年新株予約権 （注）2	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,642	—	7	3,634	—

（注）1. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268百万円	18円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	268百万円	18円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	287百万円	利益剰余金	20円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,333 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 612 現金及び現金同等物 13,721	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,193 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 1,132 現金及び現金同等物 8,061
2		2	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法非適用関連会社から連結子会社となった(株)セントラルビルワークの連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 198 固定資産 52 流動負債 △ 88 固定負債 △ 17 負ののれん △ 9 少数株主持分 △ 11 支配獲得時の親会社投資勘定 △ 43 (株)セントラルビルワーク株式の取得価額 80 (株)セントラルビルワークの現金及び現金同等物 △ 56 差引: (株)セントラルビルワーク取得のための支出(純額) 23
3	重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 77 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 76 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 154 	3	重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 8 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 7 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 16

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

（1）売買目的有価証券（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	9	△0
	(2) 社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10	9	△0
合 計		10	9	△0

（3）その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	901	1,176	275
	(2) 債 券			
	①国債・地方債等	9	9	0
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) そ の 他	233	244	10
	小 計	1,144	1,430	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	925	732	△ 193
	(2) 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) そ の 他	989	963	△25
	小 計	1,915	1,696	△218
合 計		3,059	3,126	66

（4）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,502	198	—

（5）時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	64
非上場社債	10
匿名組合出資金	720
投資信託受益証券	600
投資事業組合出資金	183
合 計	1,578

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 株 式	—	—	—	—
(2) 債 券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社 債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) そ の 他	28	873	819	4,932
合 計	28	883	839	4,932

（当連結会計年度）

（1）売買目的有価証券（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10	10	0

（3）その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	98	154	55
	(2) 債 券			
	①国債・地方債等	9	10	0
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) そ の 他	10	10	0
	小 計	118	174	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,980	1,315	△ 487
	(2) 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) そ の 他	4,994	4,133	△ 860
	小 計	6,975	5,449	△ 1,347
合 計		7,093	5,623	△ 1,291

（4）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
508	58	5

（5）時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	60
非上場社債	10
匿名組合出資金	718
投資事業組合出資金	394
合 計	1,184

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 株 式	—	—	—	—
(2) 債 券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社 債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) そ の 他	69	801	611	4,543
合 計	69	811	631	4,543

(退職給付関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△ 1,547</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>468</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 1,079</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>45</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td><td>△ 1,033</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△ 1,033</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>227</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>18</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 3</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>23</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>265</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%~2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,547	ロ 年金資産	468	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,079	ニ 未認識数理計算上の差異	45	ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,033	ヘ 退職給付引当金	△ 1,033	イ 勤務費用	227	ロ 利息費用	18	ハ 期待運用収益	△ 3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	265	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%~2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち6社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△ 1,598</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>445</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 1,153</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>94</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td><td>△ 1,058</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△ 1,058</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>239</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>20</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 2</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>279</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%~1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,598	ロ 年金資産	445	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,153	ニ 未認識数理計算上の差異	94	ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,058	ヘ 退職給付引当金	△ 1,058	イ 勤務費用	239	ロ 利息費用	20	ハ 期待運用収益	△ 2	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	0.0%~1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△ 1,547																																																												
ロ 年金資産	468																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,079																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	45																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,033																																																												
ヘ 退職給付引当金	△ 1,033																																																												
イ 勤務費用	227																																																												
ロ 利息費用	18																																																												
ハ 期待運用収益	△ 3																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	265																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	1.5%~2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
イ 退職給付債務	△ 1,598																																																												
ロ 年金資産	445																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,153																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	94																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 1,058																																																												
ヘ 退職給付引当金	△ 1,058																																																												
イ 勤務費用	239																																																												
ロ 利息費用	20																																																												
ハ 期待運用収益	△ 2																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
ロ 割引率	同左																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%~1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位：百万円)	繰延税金資産	(単位：百万円)
建物	130	建物	118
投資有価証券	81	投資有価証券	177
ゴルフ会員権等	58	ゴルフ会員権等	57
貸倒引当金	44	貸倒引当金	48
未払諸税金	193	未払諸税金	138
賞与引当金	322	賞与引当金	438
退職給付引当金	418	退職給付引当金	435
役員退職慰労引当金	160	役員退職慰労引当金	165
投資の払戻しとした受取配当金	1,203	投資の払戻しとした受取配当金	1,202
減損損失	283	減損損失	402
未実現利益	498	未実現利益	790
長期前受収益	540	長期前受収益	525
その他	394	その他有価証券評価差額金	525
繰延税金資産小計	4,331	その他	478
評価性引当額	△ 1,502	繰延税金資産小計	5,503
繰延税金資産合計	2,828	評価性引当額	△ 1,591
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,912
土地	△ 449	繰延税金負債	
借地権	△ 663	土地	△ 449
その他	△ 91	借地権	△ 663
繰延税金負債合計	△ 1,204	その他	△ 251
繰延税金資産の純額	1,623	繰延税金負債合計	△ 1,365
		繰延税金資産の純額	2,546
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：％)		(単位：％)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調 整)		(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.03
住民税均等割	2.17	住民税均等割	2.22
評価性引当額	0.67	評価性引当額	1.42
未実現利益	1.20	未実現利益	△ 0.06
その他	1.23	その他	△ 0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.08

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引の注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,396	13,274	8,257	2,177	6,689	2,491	66,287	—	66,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	153	3,423	2,153	8,562	1,527	15,870	(15,870)	—
計	33,447	13,428	11,680	4,330	15,251	4,018	82,157	(15,870)	66,287
営業費用	28,107	14,556	11,055	4,504	14,872	3,764	76,860	(14,319)	62,541
営業利益又は損失(△)	5,340	△ 1,127	625	△ 174	379	254	5,297	(1,551)	3,745
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	39,100	41,926	12,909	1,627	6,900	5,405	107,870	2,636	110,507
減 価 償 却 費	780	1,101	127	42	21	38	2,113	(11)	2,101
減 損 損 失	148	—	—	204	—	204	558	(11)	547
資 本 的 支 出	997	14,963	408	31	20	19	16,440	(980)	15,460

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,655	20,180	8,666	2,523	5,758	2,822	75,606	—	75,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	176	3,431	2,195	7,771	1,659	15,309	(15,309)	—
計	35,730	20,357	12,097	4,718	13,529	4,482	90,916	(15,309)	75,606
営業費用	30,269	20,813	11,517	4,689	13,156	4,242	84,689	(13,575)	71,114
営業利益又は損失(△)	5,461	△ 456	579	28	373	240	6,226	(1,734)	4,492
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	35,121	52,447	13,127	1,613	6,499	5,755	114,563	1,174	115,738
減 価 償 却 費	833	1,882	137	22	27	39	2,942	(15)	2,927
減 損 損 失	267	98	—	8	—	—	374	(4)	370
資 本 的 支 出	3,556	10,193	38	10	576	1	14,376	(1,194)	13,182

1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドミールイン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業（リゾートホテル事業）
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の統括財務経理部・経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,229百万円 当連結会計年度 1,410百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産、開発中の新規事業に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 10,435百万円 当連結会計年度 10,093百万円

4. 会計方針の変更

① 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「総合ビルマネジメント事業」は17百万円、「デベロップメント事業」は12百万円、「その他事業」は25百万円、「消去又は全社」は66百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

② 当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「寮事業」は38百万円、「ホテル事業」は141百万円、「総合ビルマネジメント事業」は0百万円、「フーズ事業」は0百万円、「デベロップメント事業」は1百万円、「その他事業」は0百万円、「消去又は全社」は2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「寮事業」は7百万円、「ホテル事業」は1百万円、「総合ビルマネジメント事業」は2百万円、「フーズ事業」は0百万円、「その他事業」は0百万円、「消去又は全社」は0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

（3）海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,809円86銭	1株当たり純資産額	1,897円73銭
1株当たり当期純利益金額	176円98銭	1株当たり当期純利益金額	186円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	151円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149円64銭
平成18年10月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,710円24銭		
1株当たり当期純利益金額	134円89銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円30銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,413	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,413	2,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,634	14,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(一)	(一)
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,289	3,636
(うち新株予約権付社債)(千株)	(2,289)	(3,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
	当社は平成20年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社共立事業計画研究所を平成20年6月30日付(予定)で解散し、同社にて行っている業務を同連結子会社である株式会社共立エステートへ移管することを決議いたしました。 1 解散の理由 同社が主たる事業内容としてきた企画・デザイン開発等は、業務の高品質化及び効率化の観点より、今後は当社の連結子会社である株式会社共立エステートにおいてデザインの開発段階から施工完了までの一連の企画・管理を一元的に担当することとし、同社は営業終了のうえ清算することといたしました。 2 株式会社共立事業計画研究所の概要 <table> <tr> <td>(1) 商号</td><td>株式会社共立事業計画研究所</td></tr> <tr> <td>(2) 所在地</td><td>東京都文京区湯島一丁目12番4号</td></tr> <tr> <td>(3) 代表者</td><td>代表取締役社長 江中 伸廣</td></tr> <tr> <td>(4) 資本金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 持分比率</td><td>51%</td></tr> <tr> <td>(6) 事業内容</td><td>経営コンサルタント業</td></tr> </table> 3 清算の日程 <table> <tr> <td>平成20年4月28日</td><td>株式会社共立事業計画研究所における臨時株主総会決議</td></tr> <tr> <td>平成20年5月31日(予定)</td><td>営業終了</td></tr> <tr> <td>平成20年6月1日(予定)</td><td>清算手続き開始</td></tr> </table> 4 損益への影響 清算に伴う損益が当社の連結決算に与える影響は軽微であります。	(1) 商号	株式会社共立事業計画研究所	(2) 所在地	東京都文京区湯島一丁目12番4号	(3) 代表者	代表取締役社長 江中 伸廣	(4) 資本金	10百万円	(5) 持分比率	51%	(6) 事業内容	経営コンサルタント業	平成20年4月28日	株式会社共立事業計画研究所における臨時株主総会決議	平成20年5月31日(予定)	営業終了	平成20年6月1日(予定)	清算手続き開始
(1) 商号	株式会社共立事業計画研究所																		
(2) 所在地	東京都文京区湯島一丁目12番4号																		
(3) 代表者	代表取締役社長 江中 伸廣																		
(4) 資本金	10百万円																		
(5) 持分比率	51%																		
(6) 事業内容	経営コンサルタント業																		
平成20年4月28日	株式会社共立事業計画研究所における臨時株主総会決議																		
平成20年5月31日(予定)	営業終了																		
平成20年6月1日(予定)	清算手続き開始																		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			8,994			4,090		
2. 売掛金			2,121			2,426		
3. 有価証券			28			79		
4. 材料			46			73		
5. 貯蔵品			96			138		
6. 前払費用			1,780			2,028		
7. 立替金			1,087			—		
8. 未収入金			567			549		
9. 繰延税金資産			469			500		
10. その他			373			623		
貸倒引当金			△ 33			△ 39		
流動資産合計			15,531	17.2		10,469	10.4	△ 5,062
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	25,476			31,400			
減価償却累計額		△ 6,379	19,097		△ 7,794	23,606		
(2) 構築物		1,115			1,493			
減価償却累計額		△ 376	738		△ 547	945		
(3) 車両運搬具		35			39			
減価償却累計額		△ 29	5		△ 33	5		
(4) 器具備品		3,096			4,109			
減価償却累計額		△ 1,796	1,300		△ 2,497	1,612		
(5) 土地	※ 1		17,668			20,522		
(6) 信託建物		—			1,247			
減価償却累計額		—	—		△ 56	1,191		
(7) 信託構築物		—			50			
減価償却累計額		—	—		△ 7	43		
(8) 信託土地			1,315			1,326		
(9) 建設仮勘定			6,089			9,155		
有形固定資産合計			46,215	51.3		58,407	58.0	12,192
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			—			135		
(2) ソフトウェア			332			299		
(3) その他			453			525		
無形固定資産合計			785	0.9		960	1.0	175
3. 投資その他の資産	※ 1							
(1) 投資有価証券			4,632			6,697		
(2) その他の関係会社 有価証券			3,953			2,733		
(3) 関係会社株式			5,958			5,970		
(4) 出資金			0			0		
(5) 破産更生債権等			38			42		
(6) 差入保証金			6,387			6,929		
(7) 敷金			4,789			5,979		
(8) 長期前払費用			612			706		
(9) 繰延税金資産			1,050			1,691		
(10) その他			195			224		
貸倒引当金			△ 96			△ 104		
投資その他の資産合計			27,522	30.6		30,871	30.6	3,348
固定資産合計			74,523	82.8		90,240	89.6	15,716
III 繰延資産								
社債発行費			43			41		
繰延資産合計			43	0.0		41	0.0	△ 1
資産合計			90,098	100.0		100,751	100.0	10,652

		前 事 業 年 度 (平成19年 3 月31日)			当 事 業 年 度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※ 2		1,719			2,050		
2. 短期借入金	※1, 2		9,857			19,173		
3. 一年以内償還予定社債			1,600			1,760		
4. 未払金			1,221			762		
5. 未払費用			906			1,008		
6. 未払法人税等			1,891			666		
7. 前受金			10,134			10,629		
8. 預り金			1,066			1,100		
9. 預り保証金			1,013			971		
10. 賞与引当金			463			692		
11. 役員賞与引当金			63			120		
12. その他	※ 1		223			198		
流動負債合計			30,161	33.5		39,134	38.8	8,972
II 固定負債								
1. 社債			14,907			14,731		
2. 長期借入金	※ 1		12,912			14,855		
3. 長期リース債務	※ 1		1,069			1,014		
4. 長期預り保証金			3,133			3,254		
5. 長期前受収益			1,188			1,044		
6. 退職給付引当金			591			607		
7. 役員退職慰労引当金			216			212		
固定負債合計			34,019	37.7		35,719	35.5	1,699
負債合計			64,181	71.2		74,853	74.3	10,672
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			5,128	5.7		5,136	5.1	8
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,934			5,942			
(2) その他資本剰余金		0			1			
資本剰余金合計			5,935	6.6		5,943	5.9	8
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		163			163			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		12,750			14,450			
繰越利益剰余金		2,252			2,443			
利益剰余金合計			15,165	16.8		17,056	16.9	1,891
4. 自己株式			△ 348	△ 0.4		△ 1,466	△ 1.4	△ 1,118
株主資本合計			25,880	28.7		26,669	26.5	789
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			36	0.1		△ 772	△ 0.8	△ 808
繰延ヘッジ損益			0	0.0		—	—	△ 0
評価・換算差額等合計			36	0.1		△ 772	△ 0.8	△ 809
純資産合計			25,917	28.8		25,897	25.7	△ 19
負債純資産合計			90,098	100.0		100,751	100.0	10,652

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 売上高	※1		47,967	100.0	57,130	9,163
II 売上原価			38,683	80.6	46,027	7,343
売上総利益			9,283	19.4	11,102	1,819
III 販売費及び一般管理費						
1. 給与手当		1,680		1,783		
2. 福利厚生費		291		347		
3. 賞与引当金繰入額		132		194		
4. 役員賞与引当金繰入額		63		120		
5. 退職給付引当金繰入額		57		65		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		0		0		
7. 販売促進費		1,126		1,337		
8. 支払手数料		1,139		1,648		
9. 貸倒引当金繰入額		34		39		
10. 外部用役費		655		744		
11. 賃借料		196		183		
12. 租税公課		182		192		
13. 減価償却費		133		133		
14. その他		955	6,650	1,070	7,861	1,211
営業利益			2,633	5.5	3,241	607
IV 営業外収益	※2					
1. 受取利息		16		59		
2. 有価証券利息		—		214		
3. 受取配当金		503		276		
4. 解約保証金収入		157		162		
5. 有価証券売却益		160		52		
6. その他		343	1,181	120	887	△ 294
V 営業外費用	※2					
1. 支払利息		443		510		
2. 社債利息		39		47		
3. 社債発行費償却		16		12		
4. 支払手数料		—		82		
5. その他		203	701	171	823	122
経常利益			3,113	1.5	823	1.4
VI 特別利益	※3					
1. 固定資産売却益		51		5		
2. 投資有価証券売却益		38		—		
3. 解約保険金収入		43		55		
4. 投資有価証券清算益		1,605		—		
5. 関係会社清算益		—		1,746		
6. その他		—	1,739	59	1,866	127
VII 特別損失	※4					
1. 投資有価証券評価損		—		235		
2. 減損損失		558		370		
3. その他		218	776	—	606	△ 170
税引前当期純利益			4,076	1.6	606	1.1
法人税、住民税及び事業税		2,513		2,260	4,564	8.0
法人税等調整額		△ 622	1,891	△ 122	2,137	3.8
当期純利益			2,185	4.6	2,427	4.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年３月31日 残高 （百万円）	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△ 326	24,114
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	77	76		76						154
別途積立金の積立て（注）						1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当（注）							△ 222	△ 222		△ 222
剰余金の配当							△ 223	△ 223		△ 223
役員賞与（注）							△ 106	△ 106		△ 106
当期純利益							2,185	2,185		2,185
自己株式の取得									△ 22	△ 22
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	77	76	0	77	—	1,000	633	1,633	△ 21	1,766
平成19年３月31日 残高 （百万円）	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△ 348	25,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	245	—	245	24,360
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行				154
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△ 222
剰余金の配当				△ 223
役員賞与 (注)				△ 106
当期純利益				2,185
自己株式の取得				△ 22
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 209	0	△ 209	△ 209
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 209	0	△ 209	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36	0	36	25,917

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△ 348	25,880
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	8	7		7						16
別途積立金の積立て						1,700	△ 1,700	－		－
剰余金の配当							△ 536	△ 536		△ 536
当期純利益							2,427	2,427		2,427
自己株式の取得									△ 1,119	△ 1,119
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8	7	0	8	－	1,700	191	1,891	△ 1,118	789
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,136	5,942	1	5,943	163	14,450	2,443	17,056	△ 1,466	26,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36	0	36	25,917
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				16
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△ 536
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△ 1,119
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 808	△ 0	△ 809	△ 809
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 808	△ 0	△ 809	△ 19
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△ 772	—	△ 772	25,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ③その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 ①材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①材料及び貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 (3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 (5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,917百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法による場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は10百万円増加しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当事業年度より連結の範囲に含めた匿名組合への出資金(前事業年度5,091百万円)につきましては前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりましたが、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」として区分掲記しております。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度64百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益「その他」に含め掲記しておりました「有価証券利息」(前事業年度24百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において営業外費用「その他」に含め掲記しておりました「支払手数料」(前事業年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 担保について (1) 担保提供資産 建物 1,707 土地 2,424 投資有価証券 10 計 4,141 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 2,630 (内1年以内返済予定額 280) 長期リース債務 1,123 (内1年以内返済予定額 53) 計 3,753 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供して おります。	※1 担保について (1) 担保提供資産 建物 1,502 土地 2,305 投資有価証券 10 計 3,817 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 2,630 (内1年以内返済予定額 430) 長期リース債務 1,069 (内1年以内返済予定額 55) 計 3,699 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供して おります。
※2 関係会社に対する事項 買掛金 946 短期借入金 3,780 3 偶発債務 債務保証 入寮者の契約金及び館費のローン 264 (株)ジーアップキャリアセンターの借入債務 20 (医)共進会の借入債務 130 保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融 機関に対する債務保証 4,011	※2 関係会社に対する事項 買掛金 1,097 短期借入金 4,130 3 偶発債務 債務保証 入寮者の契約金及び館費のローン 255 (株)ジーアップキャリアセンターの借入債務 15 (医)共進会の借入債務 130 保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融 機関に対する債務保証 5,420

(損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前 事 業 年 度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)				当 事 業 年 度 (自 平成19年 4 月 1日 至 平成20年 3 月31日)																																																			
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		134	※ 1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		168																																																
※ 2	関係会社に対する事項 受取配当金 営業外費用		257 86	※ 2	関係会社に対する事項 受取配当金		216																																																
※ 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地		51	※ 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地		5																																																
※ 4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		558	※ 4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		370																																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>ドーミー北綾瀬 (東京都足立区)</td><td>高齢者向け住宅等</td><td>土地及び建物等</td><td>203</td></tr><tr><td>ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)</td><td>寮</td><td>土地及び建物等</td><td>91</td></tr><tr><td>温浴施設 (東京都足立区 他 1 事業所)</td><td>賃貸用温浴施設</td><td>建物等</td><td>204</td></tr><tr><td>寮 (大阪府豊中市 他10事業所)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>57</td></tr><tr><td>その他 (神奈川県相模原市)</td><td>高齢者向け住宅等</td><td>建物等</td><td>1</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失	ドーミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者向け住宅等	土地及び建物等	203	ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地及び建物等	91	温浴施設 (東京都足立区 他 1 事業所)	賃貸用温浴施設	建物等	204	寮 (大阪府豊中市 他10事業所)	寮	建物等	57	その他 (神奈川県相模原市)	高齢者向け住宅等	建物等	1	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>ドーミー溝の口 (神奈川県川崎市)</td><td>寮</td><td>土地及び建物等</td><td>266</td></tr><tr><td>ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>98</td></tr><tr><td>温浴施設 (埼玉県行田市)</td><td>賃貸用温浴施設</td><td>建物等</td><td>3</td></tr><tr><td>外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)</td><td>賃貸用外食店舗</td><td>建物等</td><td>1</td></tr><tr><td>寮 (大阪府吹田市)</td><td>寮</td><td>建物等</td><td>0</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失	ドーミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地及び建物等	266	ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	98	温浴施設 (埼玉県行田市)	賃貸用温浴施設	建物等	3	外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)	賃貸用外食店舗	建物等	1	寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0
場所	用途	種類	減損損失																																																				
ドーミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者向け住宅等	土地及び建物等	203																																																				
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地及び建物等	91																																																				
温浴施設 (東京都足立区 他 1 事業所)	賃貸用温浴施設	建物等	204																																																				
寮 (大阪府豊中市 他10事業所)	寮	建物等	57																																																				
その他 (神奈川県相模原市)	高齢者向け住宅等	建物等	1																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
ドーミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地及び建物等	266																																																				
ホテル (大阪府大阪市 他 2 事業所)	ホテル	建物等	98																																																				
温浴施設 (埼玉県行田市)	賃貸用温浴施設	建物等	3																																																				
外食店舗 (東京都千代田区 他 2 事業所)	賃貸用外食店舗	建物等	1																																																				
寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0																																																				
当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。 また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。 上記の高齢者向け住宅・寮及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミー北綾瀬203百万円（土地131百万円、建物70百万円、構築物 1 百万円）、ドミールガーデン田無91百万円（土地64百万円、建物27百万円）温浴施設204百万円（建物135百万円、構築物68百万円）、寮57百万円（建物55百万円、構築物 2 百万円）であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。				当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。 また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。 上記の寮・ホテル及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミー溝の口266百万円（土地118百万円、建物139百万円、構築物 7 百万円）、ホテル98百万円（建物89百万円、構築物 9 百万円）であります。 なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注） 1, 2	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割（1：1.2）による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注） 1, 2	228	529	0	757
合計	228	529	0	757

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加529千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、平成19年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加527千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (単位: 百万円)		繰延税金資産 (単位: 百万円)	
投資有価証券	77	投資有価証券	173
ゴルフ会員権等	18	ゴルフ会員権等	17
貸倒引当金	39	貸倒引当金	45
未払諸税金	152	未払諸税金	100
賞与引当金	188	賞与引当金	281
退職給付引当金	240	退職給付引当金	247
役員退職慰労引当金	88	役員退職慰労引当金	86
投資の払戻しとした受取配当金	1,203	投資の払戻しとした受取配当金	1,202
減損損失	283	減損損失	397
長期前受収益	540	長期前受収益	525
その他	96	その他有価証券評価差額金	524
繰延税金資産小計	2,928	その他	103
評価性引当額	△ 1,384	繰延税金資産小計	3,705
繰延税金資産合計	1,544	評価性引当額	△ 1,514
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,191
その他有価証券評価差額金	△ 24	繰延税金資産の純額	2,191
その他	△ 0		
繰延税金負債合計	△ 24		
繰延税金資産の純額	1,519		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位: %)		(単位: %)	
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.92
住民税均等割	2.37	住民税均等割	2.36
評価性引当額	1.70	評価性引当額	2.84
その他	1.16	その他	△ 0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.82

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,740円61銭	1株当たり純資産額	1,802円48銭
1株当たり当期純利益金額	160円25銭	1株当たり当期純利益金額	165円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132円54銭
当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,635円96銭		
1株当たり当期純利益金額	109円49銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円10銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,185	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,185	2,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,634	14,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(一)	(一)
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,289	3,636
(うち新株予約権付社債)(千株)	(2,289)	(3,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

〔販売の状況〕

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)	比較増減 (△は減)
寮事業	33,447	35,730	6.8	2,282
学生寮	19,576	20,546	5.0	969
社員寮	8,451	9,259	9.6	807
ドミール	3,088	3,392	9.8	303
受託寮	2,329	2,532	8.7	202
ホテル事業	13,428	20,357	51.6	6,928
ドリーイン事業	6,398	8,726	36.4	2,327
リゾート事業	7,029	11,630	65.5	4,600
総合ビルマネジメント事業	11,680	12,097	3.6	416
オフィスビル マネジメント事業	6,379	5,965	△ 6.5	△ 414
レジデンスビル マネジメント事業	5,301	6,131	15.7	830
フーズ事業	4,330	4,718	9.0	388
デベロップメント事業	15,251	13,529	△ 11.3	△ 1,721
その他事業	4,018	4,482	11.6	464
消去又は全社	△ 15,870	△ 15,309	—	560
合計	66,287	75,606	14.1	9,319

（注） 1. 上記金額には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			比較増減 (△は減)		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
学生寮	名	名	%	名	名	%	名	名	%
—	—	15,458	—	—	15,992	—	—	534	—
社員寮	—	6,682	—	—	7,511	—	—	829	—
ドミール	3,604	3,516	97.6	3,780	3,695	97.8	176	179	0.2
合 計	26,995	25,656	95.0	28,763	27,198	94.6	1,768	1,542	△ 0.4

※ 定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。